

P-157

手術予定患者に対する術前休薬管理
～チーム医療の中での薬剤師の関与～

高山赤十字病院 薬剤部¹⁾、同看護部²⁾、同整形外科³⁾

いながき 孝行¹⁾、たかゆき 阪口 直樹¹⁾、間 英之¹⁾、上田 秀親¹⁾、
若田 達朗¹⁾、西洞 正樹¹⁾、和田 泰明¹⁾、中谷 清美²⁾、
前田 雅人³⁾、吉岡 史郎¹⁾

【目的】手術を受ける患者の中には、抗血栓薬を服用している場合があり、入院後の持参薬チェックにより抗血栓薬の休薬がなされていないことが判明しても術前の休薬期間不足により手術延期等、治療上の不利益が生じる。そこで当院では、平成22年8月より整形外科の手術予定患者を対象として薬剤部の外来窓口での錠剤鑑別・薬歴調査・術前中止薬の有無の確認および休薬指導を開始している。今回、その業務の概要、症例及び職員に対するアンケート調査結果を報告する。

【方法】手術が決定すると主治医は、薬剤部の関与が必要と判断した場合、術前服用薬調査を薬剤部に依頼した。薬剤部は、服用中の薬剤とお薬手帳等より術前服用薬調査を実施した後、休薬指導、調剤薬局への連絡、再調剤等を行った。また、導入後に整形外科の外来スタッフに対してアンケート調査を実施した。

【結果】症例・82歳男性、現在服用中の薬剤が不明確なため主治医より依頼があり、錠剤鑑別にてバイアスピリンの服用が判明した。主治医より同日から該当薬剤の休薬指示があり、再調剤及び休薬指導を実施した。医師6名、看護師7名よりアンケートの回答を得た。看護師よりも医師の方が業務手順を知らないと回答した。今後薬剤師による術前休薬管理が必要であるという回答が多かった。

【考察】薬剤師が外来受診時に術前休薬管理を行うことにより、休薬期間不足による手術延期を防止し、医療安全面・経済面で貢献できたと考えられた。しかし、継続的な周知徹底の必要性が感じられた。今後、整形外科のみならず病院全体で取り組みたい。

P-159

在宅支援に関わる多職種の糖尿病薬への関わりとイメージ

飯山赤十字病院 薬剤部¹⁾、飯山赤十字病院 地域連携課²⁾

たきざわ やすし 滝澤 康志¹⁾、西澤さとみ¹⁾、曾山 恭子¹⁾、佐々木伸一¹⁾、
久保田令枝¹⁾、島田 佳明²⁾、古川 賢一¹⁾

【目的】看護師や介護福祉士、ヘルパーが関わって在宅で過ごされる糖尿病患者の中には服薬助が行われている方も少なくない。そこで在宅を支援する多職種が糖尿病薬に対してどのように関わっているのかを明らかにし、適切に糖尿病薬が使用できることを目的とした。

【方法】飯山赤十字病院のある市内で在宅支援にかかわる施設に勤務する、看護師、介護福祉士、ヘルパーを対象として糖尿病薬についてのアンケートを行った。無記名にて、年齢、経験年数、糖尿病薬の服薬助などの項目について調査した。アンケートは各施設に手渡しで配付し回収した。本研究は院内倫理委員会の承認を得た。

【結果】市内5施設、57名から回答が得られた（回収率90.5%）。経験年数5年以上・10年未満の職員が43.9%と最も多かった。服薬助は94.7%と多くの方が経験していた。そのうち、68.5%が糖尿病薬の服薬助の経験があり29.7%は糖尿病薬の服薬助は特別な気持ちになると感じていた。糖尿病薬のイメージとして、安心して使える66.7%、副作用が多い15.8%、インスリン自己注射は痛そうである41.7%等の回答があった。糖尿病薬について多目に感心がある49.1%、少し関心がある43.9%、糖尿病薬の勉強会には是非参加したいが47.4%、時間が合えば参加したいが47.4%であった。

【考察】在宅支援にかかわる多くのスタッフが服薬助を経験しており、7割近くが糖尿病薬の服薬助を経験している事がわかった。糖尿病薬について感心があるスタッフは93.0%であった。糖尿病薬の効果や副作用について正しく理解し、安心して服薬助に携わっていただくために在宅にかかわる他職種の方に向けて勉強会を開催することが重要と考えられた。

P-158

専門薬剤師等日赤薬剤師会の薬剤師保有資格者数の調査について

福島赤十字病院 薬剤部¹⁾、日赤薬剤師会薬剤業務委員会²⁾

やまき としお 八巻 俊雄^{1,2)}、西園 憲郎²⁾、我妻 仁²⁾、
品川 博行²⁾、藤掛 佳男²⁾、跡部 治²⁾、津田 正博²⁾、
矢野 光²⁾、大竹 弘之²⁾、町田 毅²⁾

【はじめに】薬学教育6年制の定着化で、新卒業学生への期待は大きく膨れ上がっている。薬剤師に対しては専門性も求められるようになり、チーム医療の中で薬剤師の果たすべき役割が重要視されるようになってきている。このような中、日赤薬剤師会では「薬剤部の活動状況調査」時に、各病院における薬剤師独自の保有資格者数も把握したので報告する。

【方法】1.アンケート方式2.対象：全国赤十字病院（分限含）92施設3.調査実施月：平成22年10月

【結果】今回の調査で各施設での専門薬剤師への認識が高まっており、その取得者数は増加傾向にあった。日本薬剤師研修センターの認定薬剤師のいない病院は平成19年の46に対して平成22年は24と大幅に減少し、4人以上の取得者数が年々増加していることが分かった。日病薬の認定薬剤師数でも、1年研修認定薬剤師、5年継続認定薬剤師共に増加していることも判明した。がん専門薬剤師やがん薬物療法認定薬剤師、感染制御専門や感染制御認定薬剤師は徐々にではあるが増加傾向にあった。また、日薬研修センターや日病薬の認定実務実習薬剤師数は増加していることが分かった。さらに、精神薬物療法専門や妊婦・授乳婦薬物療法専門の取得者はまったくいないことも判明した。【考察】医師に専門分野があるのと同様に、薬剤師にもさまざまな分野で専門性が求められている。さらに、厚生労働省の思案では資格取得者がいないと保険請求ができなくなってくる傾向にあると言われている。日赤薬剤師会では専門薬剤師人数が少ない現状を打破すべく今後も調査を続け、結果を報告することにより、各病院の薬剤師が切磋琢磨しながら自己啓発してくれることを願っている。

P-160

外来におけるオピオイド初回導入への服薬指導体制の構築

名古屋第二赤十字病院 薬剤部

いまい みほこ 今井視保子、前田 哲志、高原 悠子、天野 杏南、
竹内 美佳、鈴木 雅人、山口 絵里、吉田 弘樹、
寺町 真理、川出 義浩、木全 司、徳井 健志

【目的】がん治療において緩和ケアは早期導入の重要性が提唱され、オピオイドによる薬物療法はその重要な位置を占める。当院では、入院中のオピオイド導入において、病棟担当薬剤師が服薬指導することでオピオイドの服薬コンプライアンス向上に貢献している。一方、外来では医師からの依頼時のみ服薬指導を行ってきたことから、指導対象が一部の患者に限られ、また十分な指導ができる薬剤師も少ないという問題があった。近年、外来においてオピオイドを導入する件数が増加してきたが、疼痛コントロール不良、副作用出現等で再受診となる件数も増えてきた。今回、オピオイドの服薬コンプライアンスとQOL向上のために、外来においてオピオイド初回導入となった全症例を対象とした服薬指導体制を構築したので報告する。

【方法】2010年3月に11名の薬剤師で結成したオンコロジークループにおいて、外来オピオイド初回指導を実施するための勉強会開催（週1回）及びロールプレイング等を用い、指導方法・内容の均一化を図ってきた。指導方法は（1）初回服薬指導（2）自宅への電話による状況確認（3）次回診察前面談とした。指導対象は依頼の有無に関わらず、オピオイド初回導入全症例とした。主治医に対しては、電子カルテに専用のテンプレートをを用いてフィードバックする運用とした。

【結果】2011年2月より開始し、運用上支障なく、5月現在46件の服薬指導を実施した。初回服薬指導率は100%であった。

【考察】今後、薬剤師全員がオピオイド指導をできるような教育を実践していくと同時に、指導効果を評価し、患者QOL向上のためのより質の高い服薬指導を目指す。